

防災への市民の自覚を促す方策を

市長 / 真剣に検討を指示している



隈部和久 議員

隈部議員 前回、防災関連で質問をした、市内各避難所の鍵を、その地区の自治会長や、市職員等の責任ある立場の者に預けておき、台風、豪雨、地震等に関して、その地域の状況に応じて、各々の判断で避難所を開所できるようにすべき、との問いに対する市長の現在の考えは。

松本市長 私も4月の熊本地震、6月の豪雨災害を体験し、行政だけでは対応には限界があり、自助及び、地域の支え合いという、共助の必要性を

強く感じた。本市では、災害の種類や規模、発生場所に対応するために、101カ所に指定避難所を設けているが、今後その運営体制について見直しを行い、一部の避難所については、地域の代表者や、自主防災組織が開設できないか、検討を進めたい。

隈部議員 よく自助、共助、公助と耳にするが、現実的に公助、つまり行政に任せきりの部分が突出している。住民一人ひとりが自然災害に対し、自ら考え、自ら動き、命を守る、という意識と自覚を持つための一策として、是非とも早急に、本市独自の施策として防災計画の中に明示すべきである。

松本市長 まさに私も同様の思いである。市内101カ所の避難所以外にも、自治会公民館等、避難所として適した所であれば、その地域々々の判断や合意に基づいて、対処行動が可能となるよう、行政の立場からの手だてを考えていきたい。

隈部議員 自然災害に対しては、首長をはじめ行政は、臆病ともとられるぐらいの対応が必要であると思う。また市民の皆様には、自然の猛威という危険から身をかわす手段は、唯一「避難」しかないという意識と、それにもなう行動を早めにとる事を、各々が強く本気で認識してほしい。

※その他の質問
・小・中学校の普通教室へのエアコン設置について。
・地域おこし協力隊の本市隊員の活動状況について。



豪雨時北有馬ピロティ文化センター日野江

市長と市民との市政懇談会の参加者数を

市長 / 延べ人数 119名
内訳は深江・布津：14名
有家・西有家：59名
北有馬・南有馬：30名
口之津・加津佐：16名



高木和恵 議員

松本市長の政治姿勢

◎松本市長の決断
・納税組合は廃止しない
・自治会の補助金を検討
◎高木の決断は良心と知識を持って検証する。

高木議員 前回の答弁は、「①堂山自治会の世帯数と納税組合の戸数は19と16。②堂山団地自治会も同じように27と28。③堂山自治会の平等割は6万円。納税率を公表していないので補助金は公表できない。」と説明した。堂山自治会の平等割は(別表)では、3万2千円

で6万円では無いことが明白。
(堂山と堂山団地)自治会の数を合算すると平等割も納税組合の基本額も6万円。納税率が100%とすると、納税成績は12万円。補助金は18万円。堂山自治会の補助金の支給額を議会には「公表しない」と答弁。監査はしているのか。このようなやり方は妥当か。

代表監査委員 計算式は間違っていない。計算通り正解を確認している。

高木議員 意味不明。監査委員は失格。

先日「情報公開」の申請をした。決裁はどコマでか。

市民生活部長 「情報公開」の「開示請求」は部長決裁である。(※)

高木議員 市長の決裁は必要なかったのですね。自治会の納税率は個人情報なのか。

松本市長 端的にここで私が表現することがちょっと私自身難しいんですけど、今、そういう措置をしたことは、いろいろな考え方に基づいたことで

対応してきているだろうと思っている。

高木議員 市長名の「公文書」に「不開示」と書いてある。私は期日までに審査請求を申請する。自治会活動補助金は自治会の活動に用いる補助金でしょう。

松本市長 当然そうです。

高木議員 補助金の性質上、当然監査の対象にある。

◎自治会の活動計画に基づく補助金の額を納税の成績等で支給するやり方は適切ではない。

①平等割額		②成績割額	
自治会世帯数	平等割額	納税組合戸数	基準額
9世帯以下	23,000円	9戸以下	23,000円
10~19世帯	32,000円	10~19戸	32,000円
20~29世帯	42,000円	20~29戸	42,000円
30~39世帯	50,000円	30~39戸	50,000円
40~49世帯	60,000円	40~49戸	60,000円
...
150~179世帯	170,000円	150~179戸	170,000円
180世帯以上	200,000円	180戸以上	200,000円

○納税率100% 基準額の2倍
○①と②を合わせた額を限度として活動に対する補助を行います。

※後日、「今回の情報開示請求については市長決裁でありました。」との訂正あり。